

確認	担当者

顧客名： \_\_\_\_\_

**事業所得に係る所得税額 (A) がある。**

$$\frac{\text{総所得金額に係る所得税額 (配当控除後の金額。基本的に (27)-(28))}}{\text{事業所得の金額 (①+②)}} \times \frac{\text{事業所得の金額 (①+②)}}{\text{総所得金額 (①~⑧合計) (純損失・雑損失の繰越控除前)}} = (A)$$

※カッコ内の丸囲み数字は、申告書B第一表の記載欄の数字。計算の目安であるため、詳細は特別控除の明細書で確認。

No

基準年分、適用年の前年分、適用年がいつなのかを確認をします。

基準年分

平成25年分※

(※) 26年分以後事業開始した場合は、事業開始年分

適用年の前年分 (比較…に該当する年分)

平成28年分

適用年分

平成29年分

→この3年分のデータが必要です。

Yes

**(B) ≥ 3%、である。**

平成29年分は3%です。27年分以前の2%と間違えないようにしてください。  
→常時使用する従業員数が1,000人を超える場合は4%です

$$\frac{\text{適用年分の雇員者給与等支給額 (1) - 基準年分の雇員者給与等支給額 (2)}}{\text{雇員者給与等支給増加額 (3) :}}$$

= 雇員者給与等支給増加額 (3) :

雇員者給与等支給増加額 (3) :

基準年分の雇員者給与等支給額 (2) :

= % (B)

※カッコ内の数字は、特別控除の明細書記載欄の数字と同様。

No

Yes

**雇員者給与等支給額が、適用年分 ≥ 比較、である。**

適用年分の雇員者給与等支給額 (1) :

比較雇員者給与等支給額 (5) :

※カッコ内の数字は、特別控除の明細書記載欄の数字と同様。

No

Yes

**平均給与等支給額 > 比較平均給与等支給額、である。**

平均給与等支給額 (6) [29年分] :

比較平均給与等支給額 (7) [28年分] :

※カッコ内の数字は、特別控除の明細書記載欄の数字と同様。

No

Yes

適用可能

適用不可